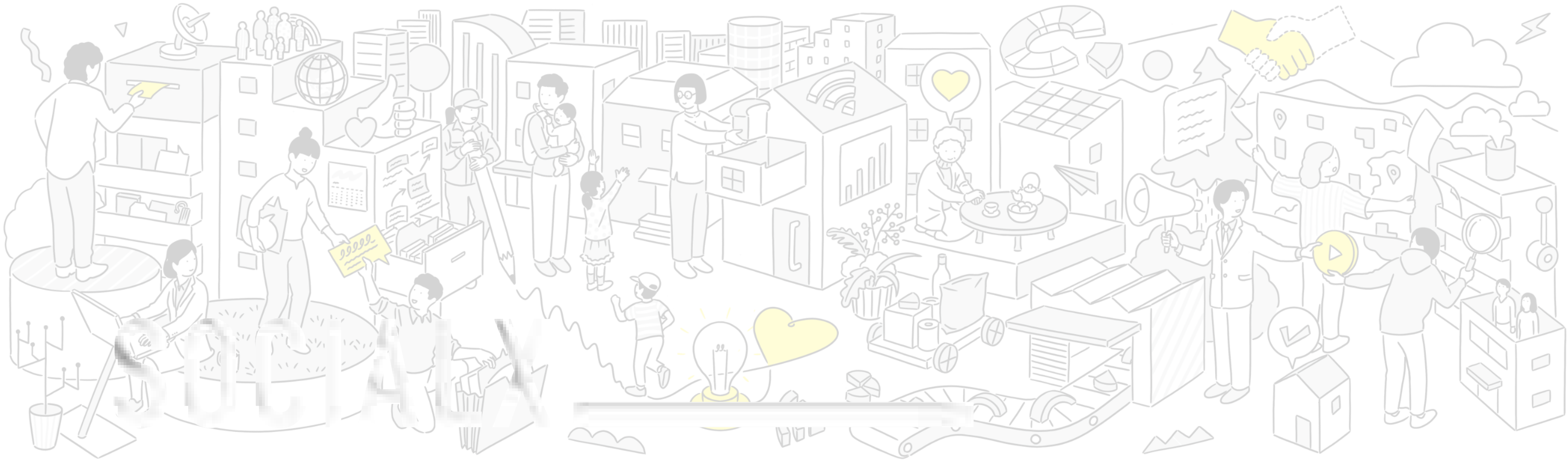




官民共創の今とこれから

株式会社ソーシャル・エックス
代表取締役 伊藤大貴



20代

メディア（日経BP）

30代

政治家（横浜市議）

40代

起業（官民共創）

- **現在** 株式会社ソーシャル・エックス代表取締役
世界銀行TDLC シニアアドバイザー
虎ノ門ヒルズ ARCHメンター
武蔵大学客員教授
- **著書** 日本の未来2021-2030、スマートシティ2030
ソーシャルX（いずれも日経BP）
- **連載** 伊藤大貴のソーシャルX（日経ビジネス）
オピニオン（時事通信社 iJAMP）

■ **講演**

世界銀行 / CNET Japan / 時事通信社 / 日経BP /
九州経済産業局 / 東北経済産業局 / 経済産業省 /
近畿環境館 / 横浜市 / 京都市 / 豊田市 / 磐田市 /
町田市 / 群馬県 / 地域活性化センター / ふるさと
財団 / 東京JC / 日本総合研究所 / 新経済連盟 / 東
急 / DeNA / 博報堂 / トランスコスコス / イーデザ
イン損保 / NTTドコモ 他

経済産業省 & 中小企業庁

社会課題解決型の新規事業を手がける中小企業、スタートアップの伴走支援



2022年

19社

2023年

18社

計

37社

大事なのは「出会い」ではなく「出合い方」



尼崎市福祉市長（当時）



山形市井上副市長と企業との懇談会



オープンデータ活用推進テーマとした自治体



豊田市大田市長と企業にて「平登校」について議論



議員視察の皆さま



内閣府「企業版ふるさと納税」推進者と企業との意見交換



秋田市議員視察の皆さま



議員視察



市町村自治体による企業向けイベント実施



懇談会を機に、山形市へ社会課題の現場を視察に



自治体のオープンデータ活用に関する意見交換



豊田市大田市長と企業との懇談会



議員視察の皆さまと、たまたま訪れた企業との意見交換



内閣府・経産省の方がデモワークに



秋田市に関心ある複数企業が立ち代わり意見交換



議員視察



三沢市より議員共創に関するご相談



豊田市早池市長と議員共創、企業との立ち寄り



福西市副市長長官訪問、企業職員との立ち寄り



三郷市山手市長

15



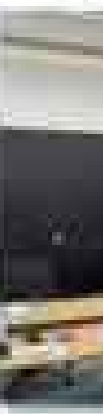
豊田市議員会長の皆さまでの懇談と意見交換



山形市側の企業フェアに対応が生まれる



豊田市早池市長が企業の視察を訪問し交流



議員視察



大宮市市長官本市長



宇都宮ベンチャーと自治体との交流会



ARCH会員との日本酒関係イベント



豊田市早池市長と福西市副市長の会談



地方創生部との官民共創懇談会



静岡県東部事務所の方より酒造ビールのPR



静岡県東部事務所の方よりクラフトビールの試飲会



議員視察



議員視察



議員視察



議員視察



議員視察



議員視察



議員視察



議員視察



議員視察

大事ななのは「出会い」ではなく「出合い方」



尼崎市福祉市長（当時）



山形市井上副市長



山形市立総合学習センター



豊田市長と企業にて「平登校」について



高松市



高松市と豊田市の関係



豊田市長と豊田市長の官公署



高松市



市町村による企業向けイベント実施



県議会を前に、山形市への企業向けイベント実施



山形市オープンデータ活用推進協議会



豊田市長と豊田市長の官公署



高松市の企業と、企業と豊田市長との意見交換



高松市と豊田市長の官公署



高松市と豊田市長の官公署



高松市



三沢市より豊田市長に贈るお礼状



豊田市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



三沢市長



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



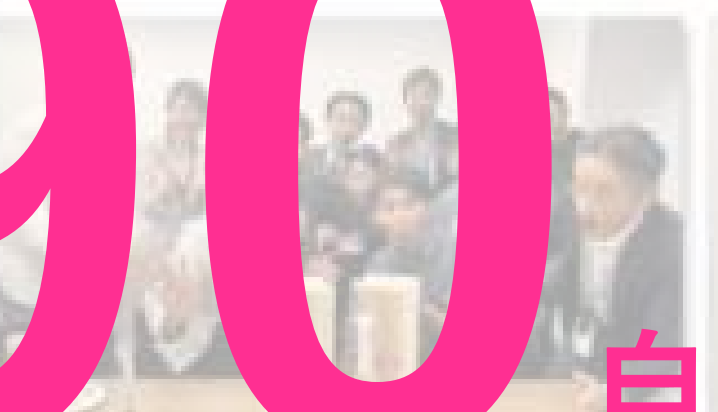
高松市長



大府市長と豊田市長



宇治市長と豊田市長の官公署



ARCH会員との日本酒関係イベント



豊田市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長と豊田市長の官公署



高松市長

198

社

267

人

90

自治体

244

人



1. 官民共創が必要とされている背景
2. ソーシャル・エックスの取組
3. 他自治体の取組事例
4. 社会課題の言語化と官民共創

今、社会で起きつつある変化。

生産性と効率性の**最大化**



生産性と効率性の**最適化**

今起きているパラダイムシフト

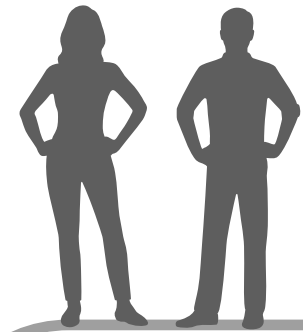
自治体から見た

- 公共領域は公の独占ではなく、様々な主体が問題解決者になるべきだというパラダイム転換
- 官の決定権問題を抱える、これまでの官民連携



連携から共創へシフトしつつあることから、
企業、自治体の双方、方法論が確立されていない。

企業の悩みと自治体の悩みはコインの裏表

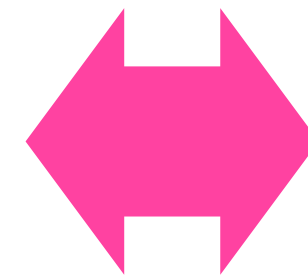
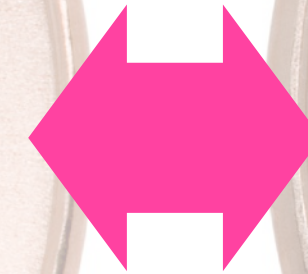
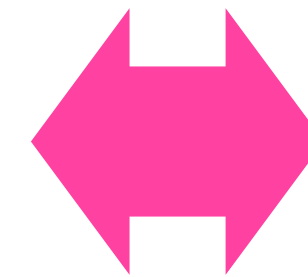


企業の悩み

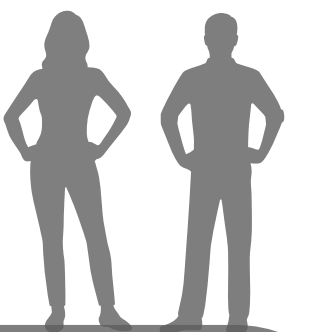
自社サービスやプロダクトで社会の役に立ちたいけど、うまく情報を自治体に届けられない

社会課題やマーケットに適切にフィットしたサービスやプロダクトを開発したい

自治体と気軽に情報共有、ディスカッションしてスピード感を持って事業開発したい



自治体の悩み

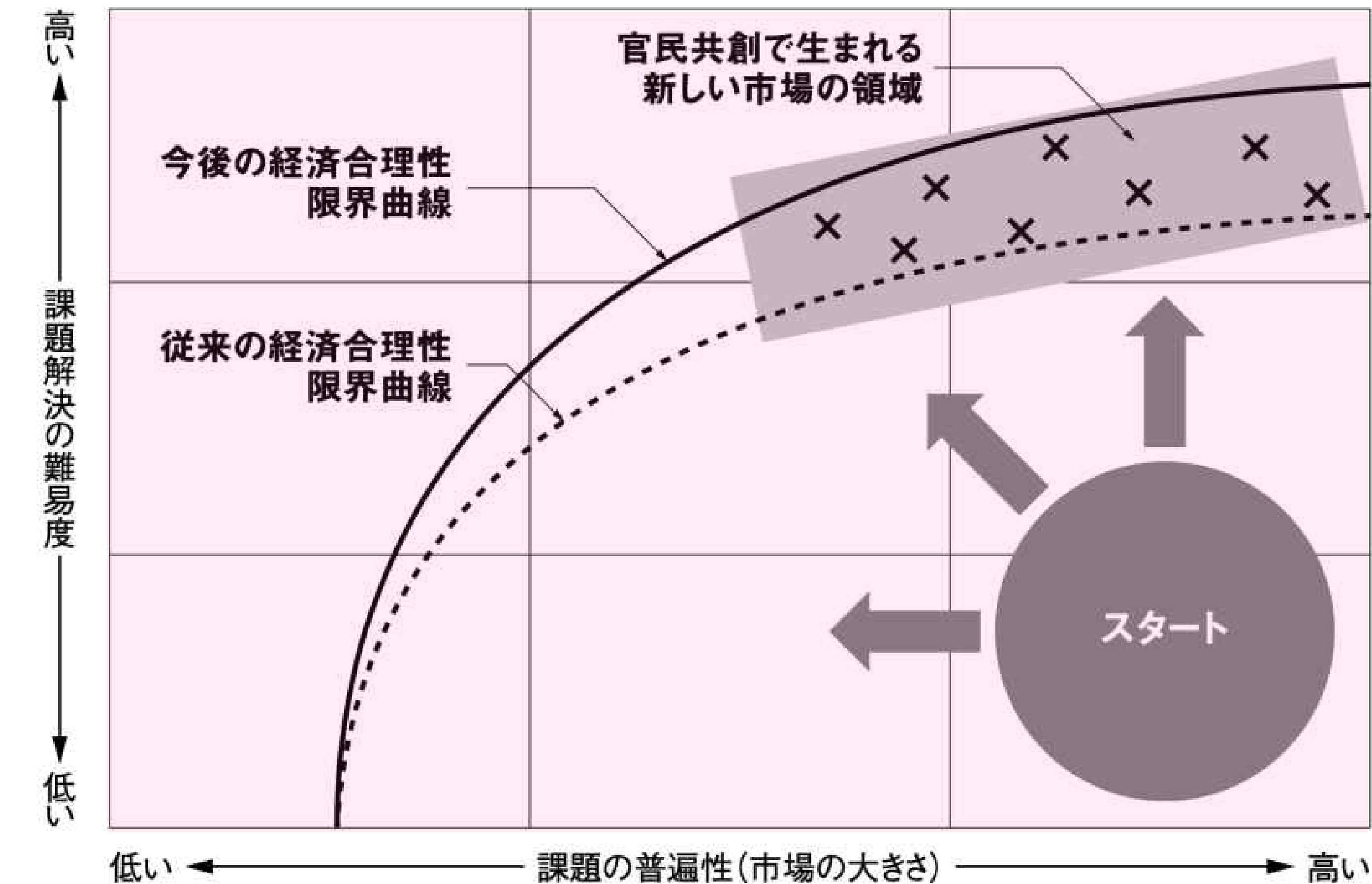


官民連携のパートナーとなる企業をうまく探せない、出会えない

予算はないけど課題は山積、企業と一緒に質の高い公共サービスを設計したい

官民共創の良いスキームを組むのが難しい

DXで拡張する経済限界曲線に社会課題のビジネス領域が広がる



たとえば・・・

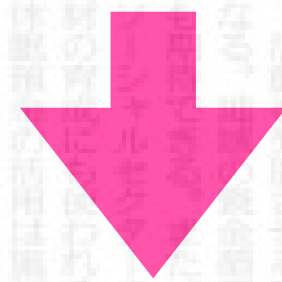
スマホ
LINE
X (旧Twitter)
PayPay

出所:山口『ビジネスの未来』を参考に作成

骨太の方針2022より

“社会課題の解決における民間による
社会的価値の創造”

“社会的インパクト投資、共助社会づくり”



社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加
価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、
課題解決と経済成長を同時に実現

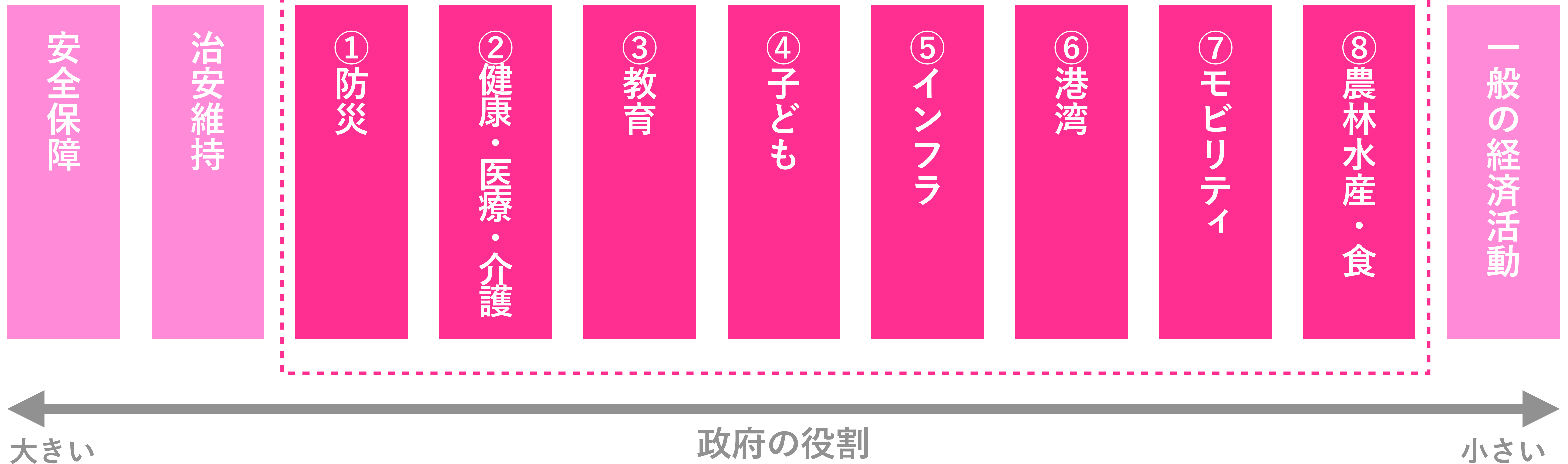


2022.8.6 日本経済新聞

2022.8.11 日本経済新聞

政府が新しく示した「準公共分野」という考え方

8つの準公共分野＝官民共創の領域



自治体の役割：顧客（市民）目線に立ったサービスの動線設計＝CX

企業の役割：CXを実現するためのテクノロジーの提供＝DX

振り返れば、政府は少しずつメッセージ発信していた

行政が公共の一切を管理すると**サービスの質が低下**し、
公共サービスを市場原理にまかせると

「社会にとって重要な価値をもつもの」よりも

「お金が儲かるもの」が重視され、

どちらも一長一短。

公共の担い方は世界的なチャレンジ。

- 経済産業省「21世紀の公共の設計図」より



デンマークの官民共創



財務省&経済産業省&文部科学省が1/3ずつ出資してコンサルファームを設立。スタッフは全員、マッキンゼーやBCGなどからヘッドハンティング。政府（社会課題）とコンサルファーム、銀行、企業で新規事業を創出したり、政策を立案していく仕組みを有していた。



オランダの官民共創



銀行の中のある対話スペース（コワーキング）。銀行員だけでなく、政府スタッフや民間企業などがプロジェクトデザインの議論のために、自由に出入りしていた。コワーキングの運営主体は銀行。



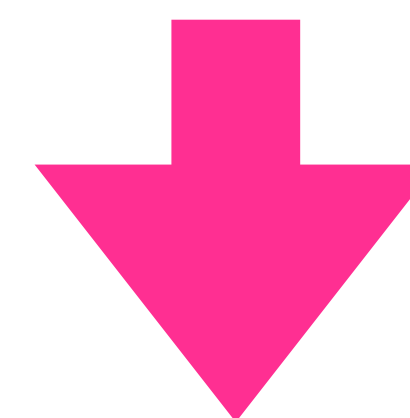
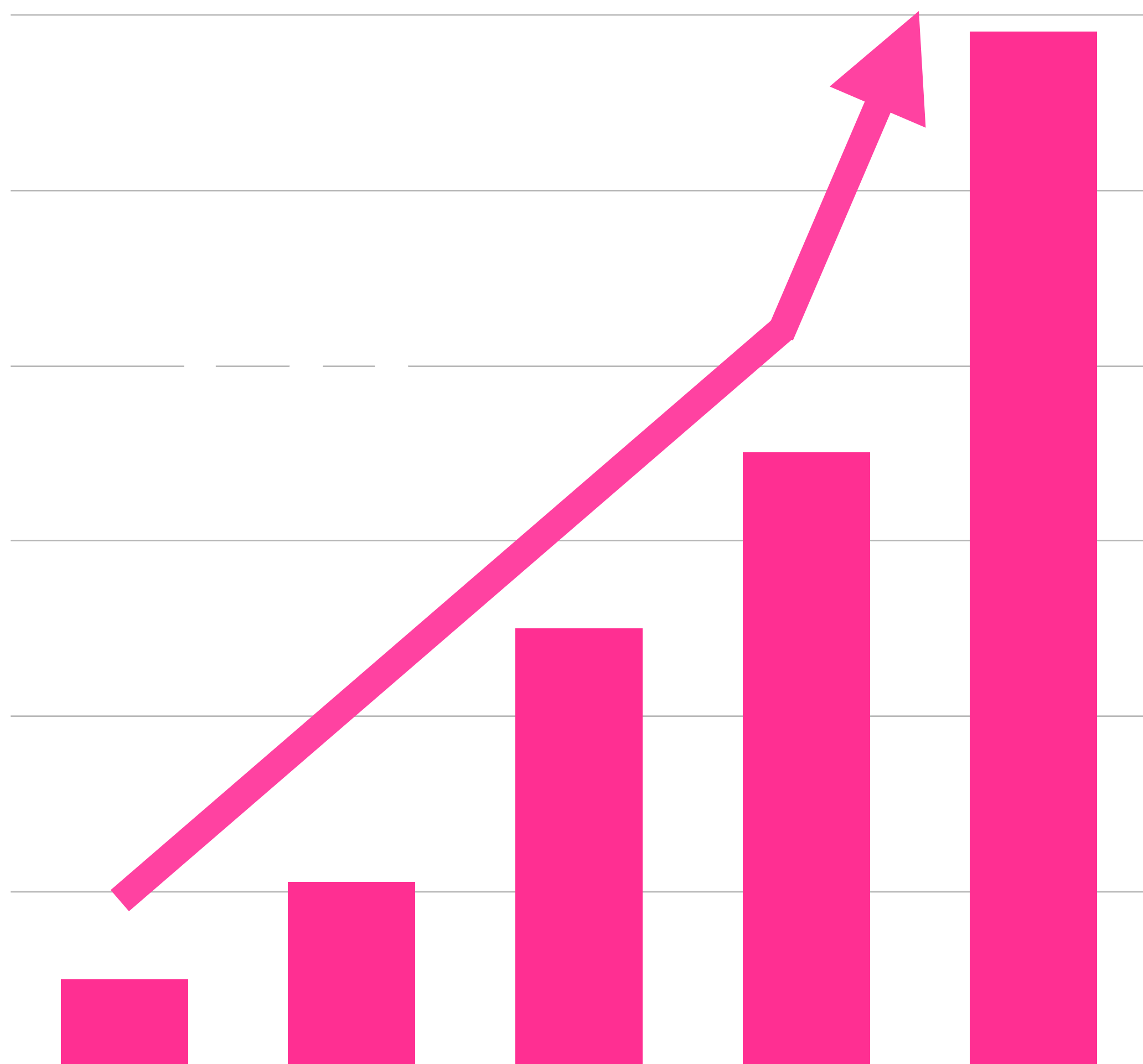
エスポーの官民共創

行政と企業、大学が「息を吸うように」共創しているのが特徴。ベースにあるのは、行政に対する絶対的な信頼感。行政は行政で、公共サービスの「プロバイダー」から、公共サービスの「プラットフォーマー」へと行政を再定義し、徹底的に市民と企業へ寄り添う姿勢を明確にしている。

4つの価値観

- Radical multidisciplinary collaboration
- Shared purpose
- Wellbeing
- Closeness and trust





自治体向け

課題の
言語化

企業と
連携



公民連携に関するあらゆるお困りごとの壁打ちや言語化をコンシェルジュが支援します。課題解決に積極的な企業（自社ネットワーク）との連携も促進します。

企業向け



新規
事業開発

CSR
CSV

企業が関心のある社会課題を提示し、自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスです。企業と自治体が目線の高さを合わせ、良質なプロジェクトが組成できます。

自治体 & 企業向け

人材育成

企業への
課題発信



新規事業
の探索

人材育成

行政が企業との連携を模索したいと考えている行政課題/社会課題のデータベース。企業は新規事業の探索や、逆プロポの検討フェーズの前に、仮説検証/概念検証の目的に使用したり、ソーシャルインパクトに精通した人材を育成したいといった目的で使用します。自治体は行政課題/社会課題の発信およびDBを通じた企業とのコミュニケーションにより、政策実現の可能性を探ると同時に、公民連携に勘所をもった人材の育成に使用します。

企業が行政を巻き込みながら事業開発するスキーム

いくつか非常識な点があります。

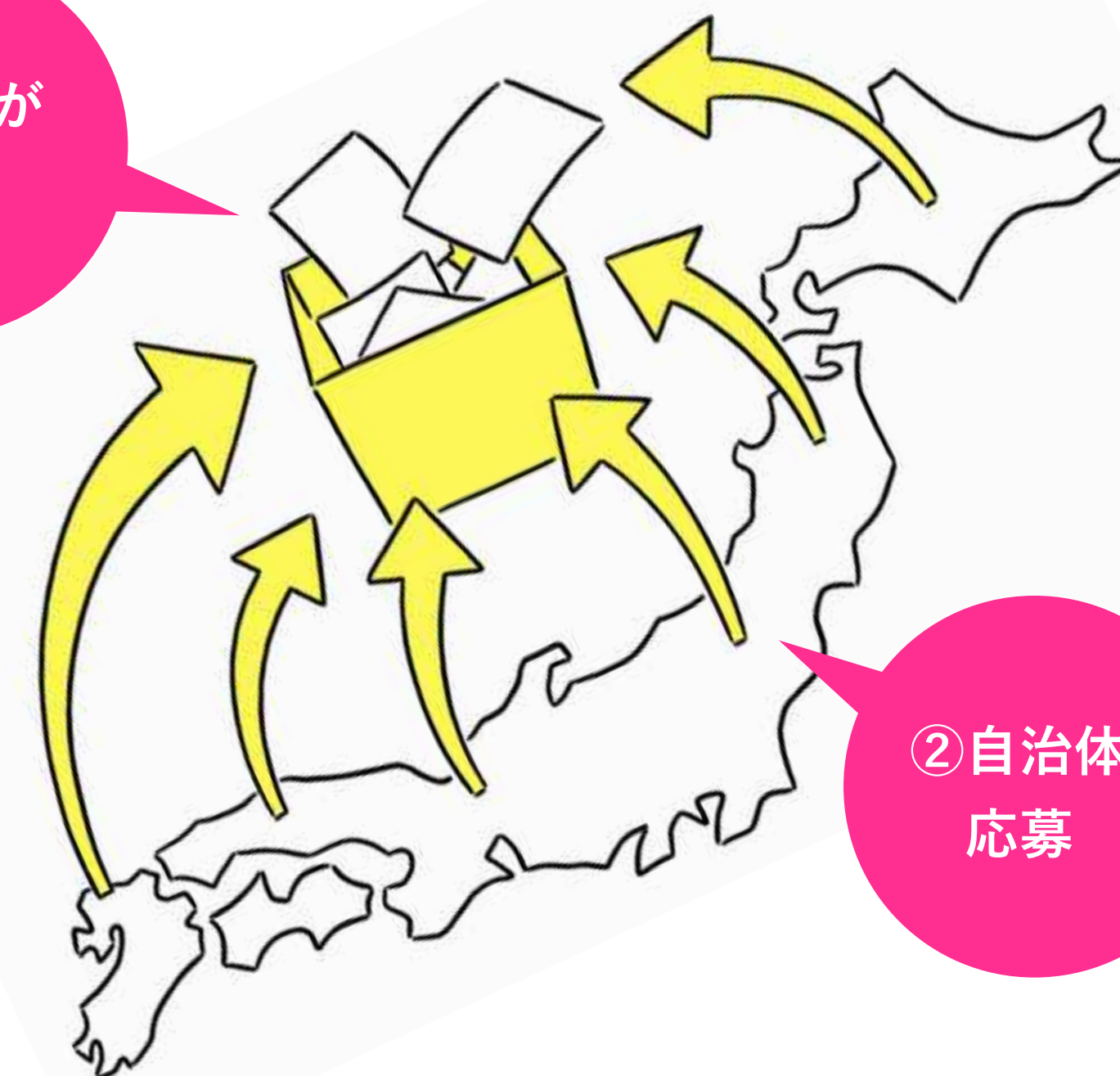
企業と自治体と一緒に事業開発をする

自治体が企業に選ばれる側になる

自治体が企業にお金をもらう



①企業が募集



②自治体が応募

これまでにご利用頂いた主なお客様



TOPPAN



X 電通総研

Quick



逆プロポが生まれたキッカケとなった、ひと言

- 2020年7月 逆プロポという仕組みを着想
総務省へ確認
- 2020年8月 まずは小さくても事例を作ることを模索
- 2020年9月 イーデザイン損保へ打診
- 2020年11月 逆プロポ第1号募集（イーデザイン損保）
自治体向けオンラインセミナー
- 2021年4月 逆プロポ第2号募集（ワイヤレスゲート）
- 2021年8月 逆プロポ第3号募集（ドクターメイト）
- 2021年9月 逆プロポ第4号募集（電通総研）
- 2021年10月 逆プロポ第5号募集（ファミワン）
- 2021年11月 逆プロポ第6号募集（イーデザイン損保）
- 2022年1月 逆プロポ第7号募集（キムラユニティー）
- 2022年3月 逆プロポ第8号募集（凸版印刷）

2020年7月

お金を出してでも、
社会課題を知りたかった。

ソーシャル・エックス 共同代表 伊佐治
（当時、スカラ 事業開発部長）



東急

住民協同DXで新しい地域共助の形を一緒に創り出したい！

みんなではじめる街づくり

common

こんなことに困ってませんか？

- ・自治会の加入率が低下している
- ・住民協同の活動をしていてもメンバーが固定化している
- ・現役世代に地域活動に興味をもってもらいたいが良い手段が見つからない

募集プロジェクトの概要

- ・現役世代に地域づくりに参加してもらうためにデジタルツールの活用を検討したい
- ・住民同士の自主的な助け合いを促進する仕組みを検討したい
- ・住民同士の情報発信や住民の声を集める仕組みを検討したい
- ・住民同士の資源循環によりリユースを促進したい

SOCIALX

適切な夜間救急搬送モデルの仕組みづくりに挑戦したい！

介護施設で、こんなことに困ってませんか？

- ・夜間に入居者が体調を崩したときに、救急車を呼ぶべきか悩んでいる
- ・入居者が救急搬送されると、介護施設のスタッフが減ってしまって大変
- ・実は夜間の救急搬送は不要不急であることが多い

募集プロジェクトの概要

- ・自治体と病院、介護施設で夜間のコールトリアージの可能性を検証したい
- ・不要不急な救急搬送がどれくらい減るか検証したい



企業による、これまでのニーズと結果/経緯

	プロダクトの ブラッシュアップ	ゼロイチ	事例を作りたい
完了	電通情報国際サービス 凸版印刷 ドクターメイト	大分トリニータ クイック ワイヤレスゲート	ファミワン ユーモラス
継続中	東急	イーデザイン損保 キムラユニティ	

逆プロポをキッカケに官民共創経済圏の各種サービスが生まれた

2022年5月 経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入促進事業」受託

2022年5月 自治体向け官民共創サービス「逆プロポ・コンシェルジュ」ローンチ

2022年6月 磐田市がコンシェルジュサービスを採用

2022年10月 豊田市と連携協定

2023年4月 中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入促進事業」受託

2023年5月 豊田市がコンシェルジュサービスを採用
京都市がコンシェルジュサービスを採用

2023年9月 官民共創型スタートアップ支援プログラム「SOCIALXアクセラレーション」ローンチ

2023年10月 東京都がSOCIALXアクセラレーションを採用

2023年12月 社会課題DB「逆プロポVoice」ローンチ

2024年春 SOCIALXアクセラレーション2.0ローンチ予定



共創経済圏を構成する各種サービス

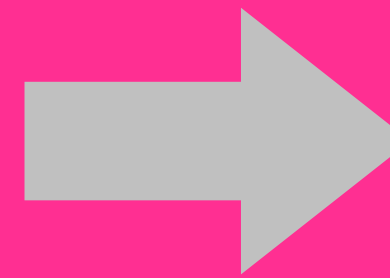
2023年

SOCIALXアクセラレーション

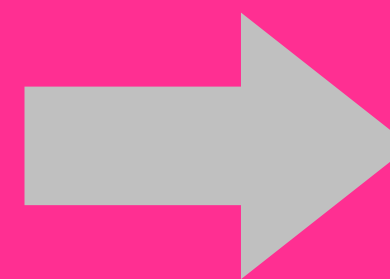
2022年

コンシェルジュ

自治体数が
リッチに



課題数が
リッチに



2020年
逆プロポ

2023年
Voice

自治体向け サービス

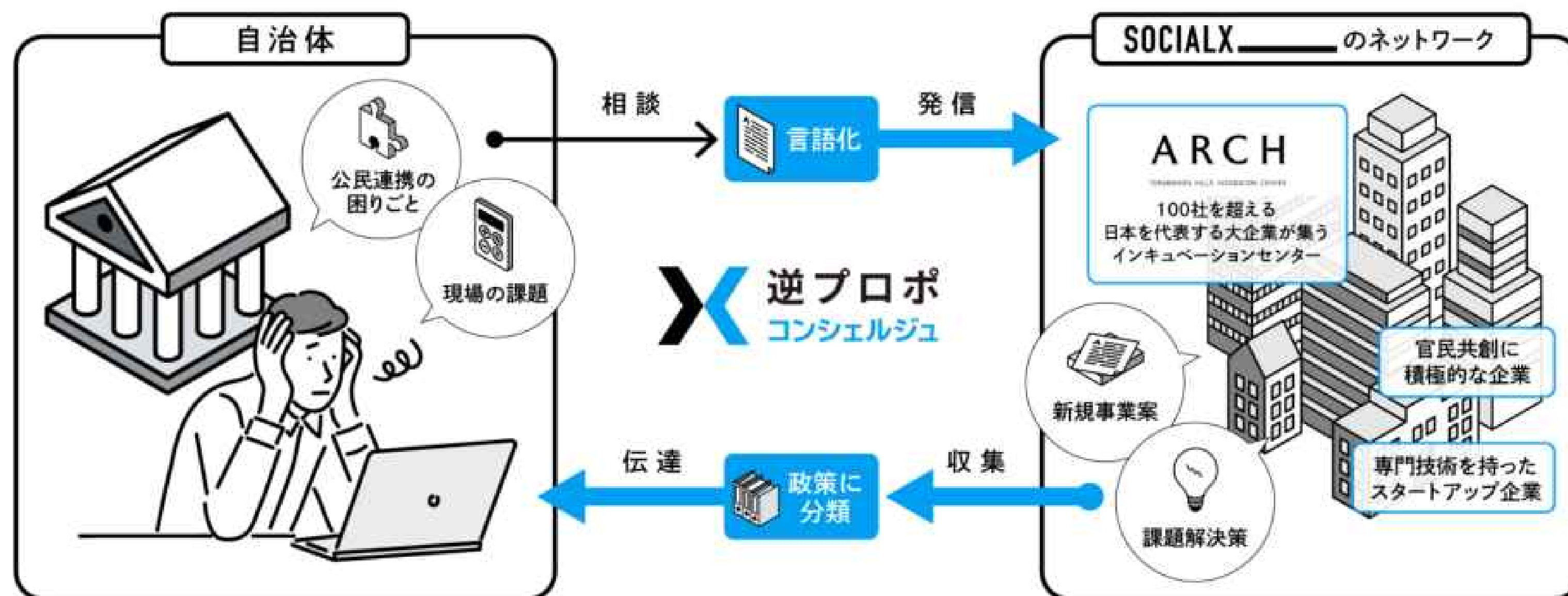
SOCIALX



課題の
言語化

企業と
連携

公民連携に関する自治体のあらゆる困りごとを担当のコンシェルジュがお聞きし、課題解決に積極的な企業(自社ネットワーク)との連携をサポートするサービスです。自前の『公民連携課』の設置が不要となり、費用が20分の1～50分の1になります。



利用した感想

Q.

逆プロポ・コンシェルジュは庁外の人材に公民連携を相談するサービスです。
これに対しての率直な感想をお聞かせください。

様々な社会課題を公民連携の手法を用いて解決するにあたり、庁外の人材の声は非常に参考になると思います。

実際に、どのように企業とやり取りをすることが、お互い効果的で効率的なのかを知ることができました。

A.



枚方市総合政策部
企画政策室 政策推進課
市川様

Q.

逆プロポ・コンシェルジュを活用することで、何が期待できると感じますか？

公民連携に関心のある大企業とのコネクションと、自治体と企業の双方の立場を理解した上での調整機能に魅力を感じます。
行政課題に対する企業からの解決策の提案や関係構築が期待できると思います。

A.

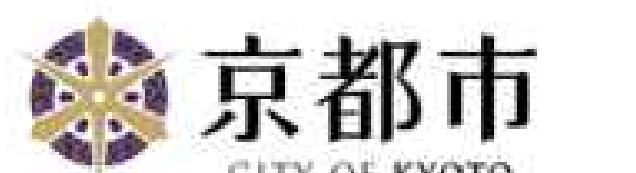


京都市総合企画局
総合政策室
佐橋様

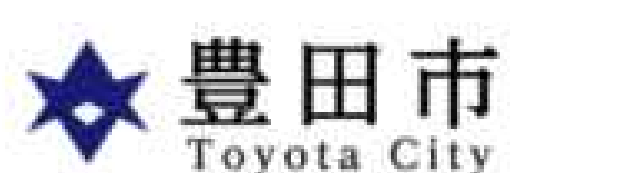
弊社の各種サービスを通じ、官民共創プロジェクトをご一緒した自治体 (2023年6月現在)



- ・逆プロボ・コンシェルジュ
- ・「自転車事故のヒヤリ・ハットを体験できる子ども向けVR（仮想現実）動画制作」（逆プロボ：イーデザイン損保）
- ・逆プロボ・Tour（プリダストン）
- ・官民共創イノベーション交流会
- ・公用車活用のDX（東海理化）



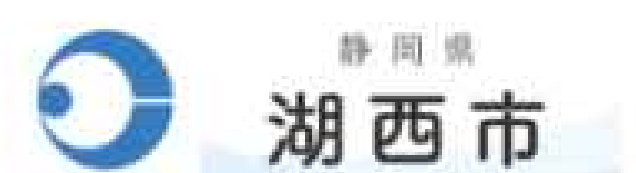
- ・逆プロボ・コンシェルジュ
- ・「ソーシャル・スコアを用いたまちづくり施策」（逆プロボ：電通国際情報サービス）
- ・「自治体通知のDX」（逆プロボ：凸版印刷）
- ・パークアンドライド利用の促進（ホンダ/トレーディング）



- ・逆プロボ・コンシェルジュ
- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）
- ・逆プロボ・Tour（souple）



- ・「適切な夜間救急搬送モデル」（逆プロボ：ドクターメイト）★地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「官民連携の事例」にて優良事例に選出



- ・逆プロボ・コンシェルジュ
- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）
- ・若手職員とARCH会員企業との座談会（ライオン、プリダストン、XIDほか）



- ・逆プロボ・コンシェルジュ
- ・「デザインとエンタメで交通課題を解決」（逆プロボ：humorous）
- ・「減災有事シミュレーション」（逆プロボ：キムラユニティー）
- ・「より安全な交通環境・社会の実現」に向けたPJ ※2年連続（逆プロボ：イーデザイン損保）
- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）
- ・政策推進課職員と企業との座談会を実施（ホンダ・トレーディング、みずほ銀行、SONY、セブンイレブン、キッコーマン）
- ・「子ども食堂DX」（逆プロボ：ワイヤレスゲート）★マニフェスト大賞「最優秀・グッドアイデア賞」受賞



- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）
- ・「骨折ゼロをめざす、健康増進プロジェクト」（逆プロボ：大分トリニータ）



- ・子育て支援施設のDXプロジェクト（逆プロボ：ワイヤレスゲート）
- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）



- ・逆プロボ・Tour（博報堂、森ビル）
- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）
- ・「より安全な交通環境・社会の実現」に向けたPJ」（逆プロボ：イーデザイン損保）
- ・井上副市長と企業との座談会（みずほ銀行、NTT東日本、エスター、セブンイレブン、タチエス、森ビル）



- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）
- ・「よこはま共創博覧会2022」（主催：横浜市）にて代表の伊藤が講演



- ・「高校生による交通混雑情報を可視化し情報発信する行動変容シミュレーション」（逆プロボ：イーデザイン損保）



- ・「安全・快適な自転車利用のための子ども向け教育プログラムを開発・実施」（逆プロボ：イーデザイン損保）
- ・「窓口DXプロジェクト」（東京海上）
- ・「ワクチン接種予約WEBシステム」を共同開発。★内閣官房主催「夏のDigi田甲子園」において、滋賀県代表に選出



- ・逆プロボ・Tour（みずほ銀行、ワイヤレスゲート）
- ・「オープンデータの利活用PJ」（逆プロボ：日経QUICK）



- ・「アフターコロナの町田のこれから～新しい郊外都市の姿～」研究報告会にて代表の伊藤が「官民共創まちづくり」について講演、市長とのパネルディスカッションに登壇



- ・群馬県未来共創ワークショップ（主催：群馬県）にて代表の伊藤が登壇、企業との対話を実施



- ・逆プロボ・Tour（プリダストン）

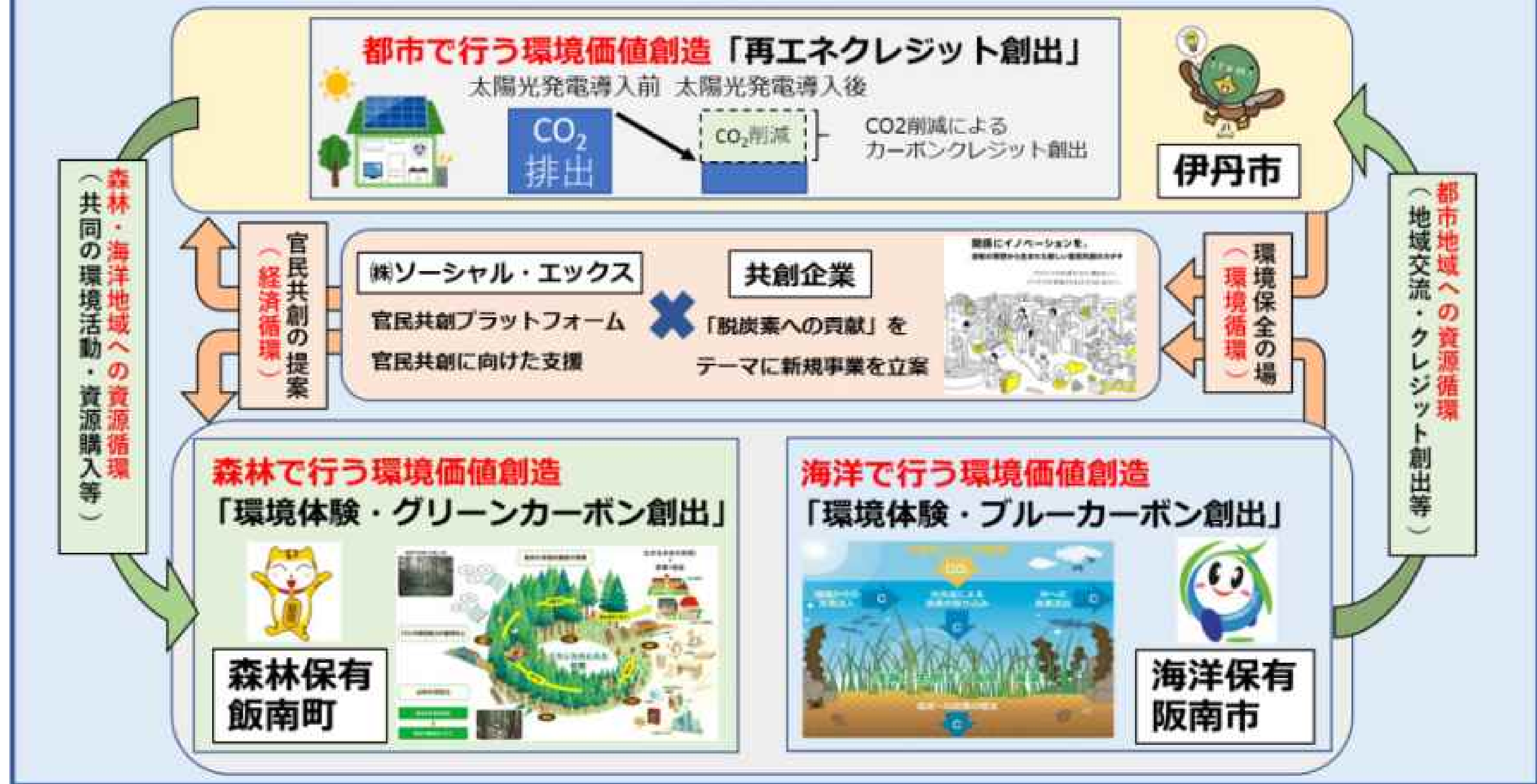


- ・環境省きんき環境館主催の官民共創に関する弊社の講演およびワークショップにて生まれたアイデアから、弊社と3市にて「脱炭素に向けた地域循環共生に関する協定」を締結



- 令和4年度、5年度「地域・企業共生型ビジネス導入創業促進事業」の事務局として、複数の自治体と連携する年間約20社の中小企業の社会課題解決型・官民共創事業の伴走支援を実施

【ソーシャルクレジット構築に向けた関係図】



カーボンクレジットを活用して経済や資源を循環、伊丹市・飯南町・阪南市（日経BP、公民連携最前線）

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/062800251/>

appendix

企業の見極め方

	B2B、B2C	B2G
新規事業フェーズ	○	○
これから軌道に載せるフェーズ	○	○
既にプロダクトができているフェーズ	○	×

国内最大級

官民共創型アクセラレーションプログラム

SOCIAL X ACCELERATION PROGRAM

新規事業家
守屋 実

日経ビジネス
副編集長
堀越 功

日本金融経済研究所
代表理事 経済アナリスト
馬淵 磨理子

前尾崎市長
稲村 和美

森ビル/株式会社オフィス事業部
営業推進部兼企画推進部 部長
兼経営企画部
竹田 真二

(株)Zebras and Company
共同創業者 / 代表取締役
田淵 良敬

渋谷区議会議員
中村 豪志

	従来のアクセラ	当社の官民共創型アクセラ
重視するポイント	財務リターン	財務リターン ソーシャルインパクト
提供するネットワーク	事業会社のネットワーク 投資家のネットワーク	自治体ネットワーク 実証フィールド
メンタリング	経営コンサル	共創人材（官民の越境人材）
ビジネスシーズの提供	事業会社のアセット	社会課題データベース
資金調達	デット、エクイティ (VC、CVC)	デッド、エクイティ、クラファン (ゼブラ型VC、休眠預金活用団体など)

地方自治法と随意契約

注目の第4号：政策目的随意契約

新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を当該認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により買入れ若しくは借り入れる契約又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により新役務の提供を受ける契約をするとき。

1号	売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格が一定額を超えないものをするとき。
2号	不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
3号	特定の施設等から物品を買入れ又は役務の提供を受ける契約をするとき。
4号	新規事業分野のベンチャー企業から新商品を買入れする契約をするとき。
5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
6号	競争入札に付することが不利と認められたとき。
7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。
8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
9号	落札者が契約を締結しないとき。

地方自治法と随意契約

随意契約とは・・・

「随意契約」とは、競争入札の方法によらないで、普通地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法。地方公共団体において、地方公共団体の契約方法は一般競争入札が原則とされているが、随意契約はその例外として、「地方自治法施行令第107条の2第1項」及び「地方公営企業法施行令第21条の14」の第1号から第9号の規定に該当する場合に限り利用が認められている契約方法。

認定要件

地方自治法施行規則第12条の3に基づく

1. 新規性

2. 有用性

3. 事業実施の确实性

1号	売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格が一定額を超えないものをするとき。
2号	不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
3号	特定の施設等から物品を買入れ又は役務の提供を受ける契約をするとき。
4号	新規事業分野のベンチャー企業から新商品を買入れる契約をするとき。
5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
6号	競争入札に付することが不利と認められたとき。
7号	競争入札で著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。
8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
9号	落札者が契約を締結しないとき。

先進自治体に見る政策目的随意契約の動き

政策目的随意契約

ピッチイベント登壇社（原則優勝社）のうち、東京都政の解決に資すると認められた製品・サービスを保有するスタートアップに対して、地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づき、「行政課題解決型スタートアップ支援事業における「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」」として認定し、協働検討を行なった東京都の部署等への導入を推進する制度です。
認定されると、認定期間は、東京都の機関が、認定製品・サービスを競争入札によらない随意契約で購入・使用することができます。



認定企業名	サービス・製品	認定期間
inQs	SQPV光発電ガラス可搬タイプ	23/8/8-26/3/31
CalTa	デジタルツインソフトウェア、小型ドローンを活用した画像取得サービス	23/8/8-26/3/31
エリーパワー	エリークラウドインテグレートッドセット	23/6/19-26/3/31
一般社団法人MIKATA professionals	ポータブル防災・遠隔監視杭システム	23/5/31-26/3/31
ABAL	XR展示プラットフォーム	22/8/31-25/3/31
SWAT Mobility Japan	乗降データ分析ツール、コンサルティング	22/8/31-25/3/31
BRJ	電動キックボードのシェアリングサービス	22/4/1-25/3/31
ナウキャスト	Economic Research	22/4/1-25/3/31
ACSL	ACSL-PF2	22/4/1-25/3/31
プレティア・テクノロジーズ	ARクラウドプラットフォーム	21/11/26-24/3/31
ナイトレイ	CITY INSIGHT	21/11/26-24/3/31
GATARI	Auris（オーリス）	21/10/1-24/3/31
Colorkrew	Mamoru Biz	21/7/1-24/3/31
オーシャンズアイズ	漁場ナビ・SEAoME	21/4/1-24/3/31
Stroly	Stroly	21/4/1-24/3/31

東京都ウェブサイトよりソーシャル・エックス作成
<https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/>

Board Members

代表取締役



伊佐治 幸泰 / ISAJI YUKIYASU

2004年東京海上火災保険に入社。新規事業開発に従事し、金融業界初のデジタルサービスを多数開発。その後、企業が抱える新規事業開発の課題と、利益と社会性を両立させるソーシャルビジネスに着目し、2020年に「逆プロポ」事業を立ち上げ、2021年ソーシャル・エックスを創業。様々な企業に対し、新規事業開発コンサルティングを実施。また、自治体に対しては、独自の切り口で、社会課題をビジネス視点捉えるアドバイザリーを多数行う。虎ノ門ヒルズARCHメンター。「グッドデザイン賞2019」「同2021」「Asia Insurance Industry Awards」など国内外で受賞。AWS、経産省関東経済産業局、同近畿経済産業局など講演多数。著書に『ソーシャルX』（日経BP）。



伊藤 大貴 / ITO HIROTAKA

2002年早大院（理工学）修了後、日経BP。2007年より横浜市議会議員3期10年。2017年横浜市長選立候補後、いくつかの起業を経て「逆プロポ」を立ち上げ、ソーシャル・エックスを創業。世界銀行や新経連、経済産業省、日経BP、時事通信社など講演多数。著書に『ソーシャルX』『スマートシティ2025』『日本の未来2021-2030』等。日経ビジネス『伊藤大貴のソーシャルX』、時事通信社iJAMP『オピニオン』にて連載中。「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局（経産省・中企庁）のほか、文科省「DX人材養成プログラム開発・実証事業」有識者。武蔵大学非常勤講師、吉備国際大学非常勤講師として「官民オープンイノベーション論」「メディア論」を担当。

取締役



藤井 哲也 / FUJII TETSUYA

京都大学公共政策大学院修了。2001年に人材ビジネス会社へ就職後、2003年に人事組織コンサルティング会社を創業。2011年から天津市議会議員を2期8年。議員任期中にマニフェスト大賞グランプリを受賞。民間企業での政策渉外や自治体の総合計画、総合戦略策定業務に従事。「逆プロポ」立ち上げメンバー。2021にSOCIALXを共同創業。令和4年度経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業事業」プロジェクト統括。KOIN (Kokyo Open Innovation Network) アクセラレータプログラム・メンターや、吉備国際大学非常勤講師(公共政策入門)などを務める。経産省近畿経済産業局、環境省きんき環境館など講演多数。



榎野 憲克 / NAGINO NORIKATSU

株式会社スカラ取締役代表執行役社長。東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。博士（工学）。人工知能を選考するかたわら学生時代からベンチャー企業の経営に携わり、数々の新規サービスを立ち上げる。株式会社ディーベックス代表取締役社長を経て、スカラに合流。2013年に同社代表取締役社長に就任。振興ベンチャー企業だったスカラを東証一部にまで育てる。SaaS／ASPサービスを中心に、共創型IT企業を展開。著書に『ソーシャルX』（日経BP）。

Members



志賀 久美子（しがくみこ）

GR/PR Director（シニアマネージャー）

同志社大卒。大手企業社長秘書のち、マッキンゼーOBらによる人事組織コンサルティング会社にて、大企業経営幹部の選抜育成、経営理念浸透、新規事業支援や研修コンテンツ開発に従事する傍ら、2018年より官民共創に携わり、焼津市「ターントクルこども館」基本計画・実施計画・運用計画策定支援業務等を担当。「逆プロポ」創設メンバー。グッドデザイン賞受賞。経産省R4「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局。鎌倉・横浜で子育て支援の仕組みを作り、書籍・映画化。横浜で空き家再生を通じて地域の小さな経済循環を作り、雑誌WedgeやNHKドラマ等で特集されるなど、複数の社会課題解決型の新規事業を実施。5年間中国駐在。



木村 亮太（きむらりょうた）

シニアマネージャー

大阪大学経済学部卒業後、スタートアップ企業を経て、2011年より無所属で3期12年枚方市議会議員。第70代副議長、第71代議長を市政史上最年少で歴任。また、関わったプロジェクトがマニフェスト大賞最優秀賞グッドアイデア賞を受賞。経産省令和4年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」にコンサルタントとして参画。『はじめて取り組む自治体職員のための 成果連動型委託契約(PFS)/ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)実践ガイドブック』に寄稿。グロービス経営大学院でMBA、京都大学大学院公共政策大学院で公共政策修を取得。2023年よりSOCIALXに参画。



山野 広貴（やまのひろき）

マネージャー

慶応義塾大学経済学部卒業。石川県金沢市出身。実父が地元の金沢市長を務めていたこともあり、政治・行政を身近に感じながら育つ。デロイトトーマツ 公共政策部門で、中央省庁・地方自治体向けサービスに従事。自治体の総合計画策定、行政評価、BPR、広域連携、地域脱炭素、水道広域化、スポーツビジネス、首長マニフェスト策定など多様な業務経験を有する。また、中高生向けの教育事業を展開する一般社団法人アンカーを設立し共同代表を務めるほか、院内学級を運営するNPO法人や東京石川県人会の理事なども務める。2023年よりSOCIALXに参画。令和5年度中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」を担当。



高橋 知史（たかはしさとし）

マネージャー

2005年より人材会社にて新規事業開発を担当し、ソーシャルビジネス、採用マッチングサイトの事業立ち上げを担当。その後、ベンチャー企業にてシステム事業の責任者となり、受託開発事業、婚活サービス事業、ニュースサービス事業等、様々な事業の立ち上げを行う。2015年スカラに入社。ソーシャル・エックス設立と共にメンバーとして参画する。愛媛県「エールラボえひめ」、滋賀県日野町の窓口DX、枚方市の子ども食堂マッチングアプリなど、官民共創によるシステム開発をはじめ、これまで500を超えるITサービスの企画・開発に携わる。中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局を担当。自治体や企業の様々なDXプロジェクトの営業・企画・PM・運用とバックオフィスなどをマルチに担当する。

Members（外部人材）



中村 豪志（なかむらたけし）

東京都渋谷区 区議会議員

昭和51年4月28日（シブヤの日）、宮城県仙台市にて誕生。静岡県磐田市で育つ。静岡県立磐田南高校を卒業後、明治大学政治経済学部へ。米国オレゴン大学政治学部、早稲田大学大学院で公共経営なども学ぶ。18年間にわたる外資系企業（ヒューレットパカード、モルガン・スタンレー、WeWorkなど）での業務では、社会のしくみを良くしたいとの思いで奮闘。青年会議所に10年、東京青年会議所では第66代理事長、国連「グローバル・パートナーシップ・サミット」では議長を務めるなど、活動の幅を広げる。2019年より渋谷区議会議員。SOCIALXにて「いわた首都圏連携コーディネーター」を務める。



毛塚 幹人（けづかみきと）

都市経営アドバイザー

1991年2月19日生まれ。栃木県宇都宮市出身・在住。2013年に財務省入省。国際局、主税局等を経て財務省を退職し、茨城県つくば市の副市長に2017年4月就任。財務部、経済部、保健福祉部、市民部等を担当。2021年3月に独立し、都市経営アドバイザーとして地方自治体の政策立案や職員育成支援事業を開始。出身地の栃木県を中心に、那須塩原市・さくら市の市政アドバイザー、宇都宮イノベーションコンソーシアム副会長、まちづくり団体一般社団法人釜川から育む会理事等を務める。



寺崎 夕夏（てらさきゆか）

1992年生まれ。国際教養大学卒業。

2015年に東京海上日動火災保険に入社し損害保険法人営業・海外PJTを経験。その後、東京海上ホールディングスにて中長期のデジタル戦略立案や、グループ会社や自治体と連携した新規事業/新サービス開発を担当。2022年4月に10Xに入社し、事業開発として日本全国の小売パートナーとのネットスーパー事業の立ち上げ・成長を支援。経済産業省『令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業』のコンサルタントや自治体向けスタートアップの事業開発支援にも従事。



内田 康隆（うちだやすたか）

官民共創コンサルタント/ディレクター

2008年、つくば市役所に入庁。施設管理・社会福祉・スマートシティ・行政経営・産業振興（スタートアップ支援）のセクションで活動。うち、2年間は内閣府に出向し、国家戦略特区制度担当として、規制改革の業務を担う。指定区域の担当のほか、特区諮問会議をはじめ数々の会議等における資料作成や会場運営なども担う。2019年、行政の枠にとらわれずより広い視点で活動するため、市役所を退職。国と地方行政で得た経験と知識、そして想像力をいかし、ビジネス、テクノロジー、そして社会実装（まちづくり）の視点から物事をとらえ、それぞれの立場に寄り添うことを大事に活動している。現在、一次産業（水産業）、自動車産業、アパレル、観光、金融など幅広い領域で活動中。



中川 悦宏（なかがわよしひろ）

公民共創コンサルタント／ミュージシャン

横浜市役所に入庁後、地域振興、児童福祉の新制度の担当を経て公民連携専門部署に配属される。数百の共創事業のコーディネート・コンサルティングに携わり、自治体、企業、大学などでの公民共創に関する講師を多数担当。ビジネススクールの講師や教育機関の外部委員も務める。2023年度より外資系コンサルティングファームに転身。京都芸術大学大学院芸術修士課程修了(MFA)。知的財産管理技能士3級。サウンドスケープ研究者。【著書】河村昌美・中川悦宏『公民共創の教科書』（共著，事業構想大学院大学出版部，2020）



米丸 麻希子（よねまるまきこ）

鹿児島県 県議会議員

1975年 鹿児島県始良市 生まれ。亜細亜大学経営学部の卒業論文で「売れる店づくり」について研究。デザインに興味を持ち、青山製図専門学校にて店舗設計デザインを学ぶ。株式会社CIA入社しブランディングに関わるプロジェクトに従事。その後、英国ブライトン・ビジネス・スクール(MBA経営学修士)修了。家業に従事するため帰郷。葬祭業と旅行業に携わる中で感じた「鹿児島はもっとよくなる」という想いが深まったことで、政界入りの挑戦を決意する。2019年4月、鹿児島県議会議員選挙に立候補し初当選。2023年4月、2期目の当選を果たし現在に至る。



桃野 芳文（もものよしふみ）

東京都世田谷区 区議会議員

1995年同志社大学卒業後、カゴメ株式会社に入社。営業、マーケティング、商品開発業務に従事した後、2010年12月同社退職。2011年4月世田谷区議会議員選挙に挑戦し当選。現在 4 期目。理不尽校則の改正、DV等支援措置の充実、奨学金制度の拡充、医療的ケア児への支援などをテーマに活動中。官民連携の関連政策についても積極的に議会で取り上げている。2022年ソーシャルエックスと契約し、スタートアップ企業に対するコンサルタント業務に従事。複雑化多様化する社会課題を持続可能な手法で解決していくため、公と民を繋いでいきたい。